

足元の投資環境と今後の運用方針

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)(愛称 アジオセ定期便)

追加型投信／海外／債券

- 当ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」への投資を通じて、アジア・オセアニア地域の債券に投資を行います。
- 本レポートでは、主要投資国であるオーストラリアの足元のマーケット環境と当面の見通しについて、ご説明いたします。

1. 債券利回りの上昇と豪ドル安・円高によって基準価額は下落

債券は利上げ観測の高まりから利回り上昇

9月の豪州債券市場では、上旬には、原油の供給懸念を背景としたエネルギー価格の上昇や、市場予想を上回る豪州GDPの結果を受けて、オーストラリア準備銀行(RBA、中央銀行)による追加利上げ観測が強まり、債券利回りが上昇(債券価格は下落)しました。下旬にかけても、29日開催のRBA理事会に向けて追加利上げ観測が高まるなか、利回りは高水準で推移しました。

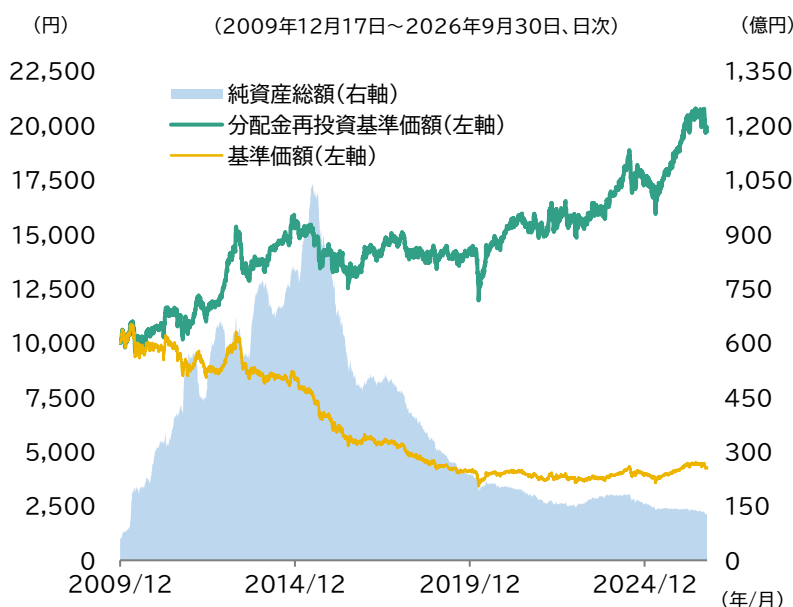
豪ドルは日銀の利上げ観測とRBAの慎重姿勢を背景に下落

外国為替市場では、豪ドル・円相場が豪ドル安・円高となりました。上旬は、日銀の追加利上げ観測や、本邦投資家による海外資金の還流観測などを背景に、豪ドル安・円高が進行しました。中旬には、ブロックRBA総裁のタカ派的な発言を受けて追加利上げ観測が高まり、一時的に豪ドル高・円安が優勢となりました。しかし下旬には、RBAが市場予想どおり利上げを実施した一方、ブロック総裁が理事会で政策金利の据え置きも検討したと発言したことから、月末にかけて再び豪ドル安・円高が優勢となりました。

このような投資環境下、主に豪ドル安・円高による為替要因などにより、基準価額は9月月間で5.0%下落しました。

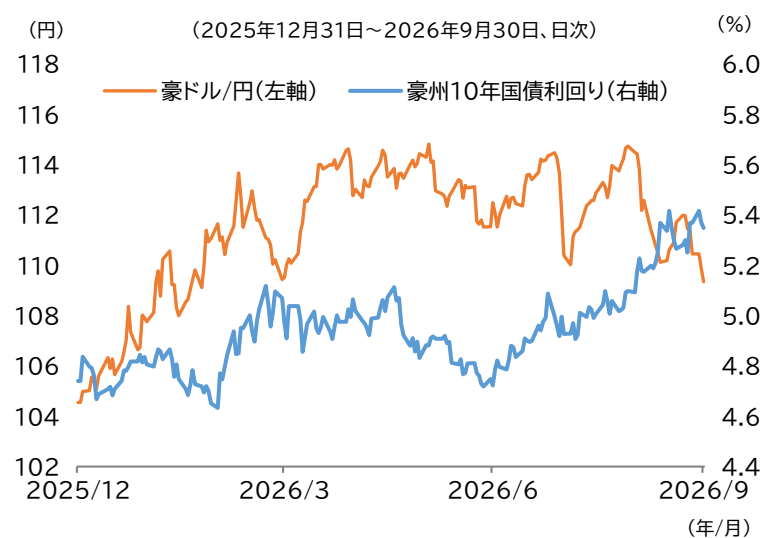
*分配金再投資基準価額ベース

図表1 基準価額の推移



※2009年12月17日:当ファンド設定日
※基準価額:1万口当たり、信託報酬控除後

図表2 豪州10年国債利回りと豪ドル/円



(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 当面は金利や為替の変動に注意しつつ、債券の年限などを調整

当面、豪ドルは底堅く推移する見通し

9月のRBA理事会では、政策金利が0.25%引き上げられ、利上げは今年4回目となりました。ブロック総裁は「インフレが目標に戻らなければ、さらなる利上げの可能性も排除しない」と述べ、追加利上げの可能性を示唆した一方、政策金利の据え置きも検討したことを明らかにしました。そのため、市場では先行きの連続的な利上げへの懸念がやや後退しました。

今後の金融政策はインフレや雇用などの指標次第であり、当面は金利変動の大きい状況が続く可能性があると考えられます。

外国為替市場については、RBAと日銀の金融政策の方向性や金利差を注視する必要があります。一方、豪州経済の安定性や豪州債券の相対的に魅力的な利回りは、豪ドルの下支え要因になると考えています。このため、短期的には変動の大きい展開も想定されるものの、豪ドルは対円で底堅く推移することが期待されます。

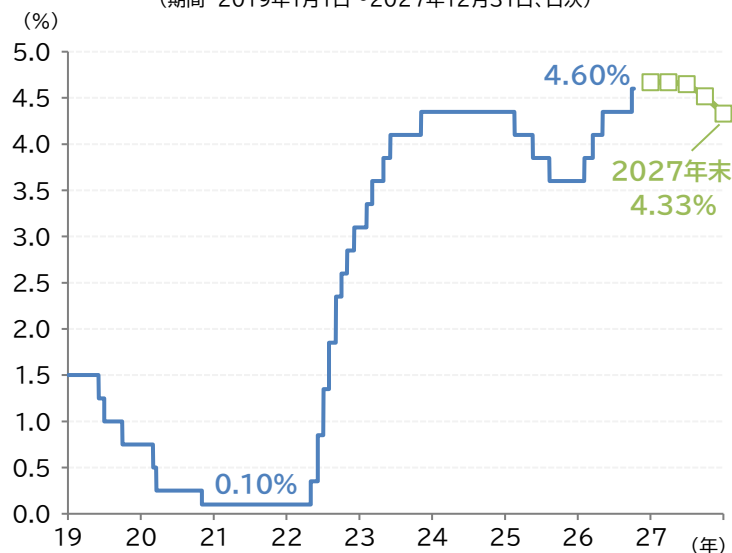
市場環境に応じて債券の年限などを調整

今後は、RBAの追加利上げ余地やインフレ動向を慎重に見極めながら、市場環境に応じて保有する債券の年限などを機動的に調整する方針です。

またポートフォリオの社債部分では、金融債などを中心とする投資適格社債を引き続き厚めに保有する方針です。特に、流動性と信用力に優れる大手金融機関の債券を中核としつつ、短期債を中心に銘柄選別を行います。社債価格の変動には留意が必要ですが、相対的に高い利回りから得られる利息収入を着実に積み上げることで、中期的な収益の確保を目指します。

図表3 豪州準備銀行(中央銀行、RBA)の政策金利の推移

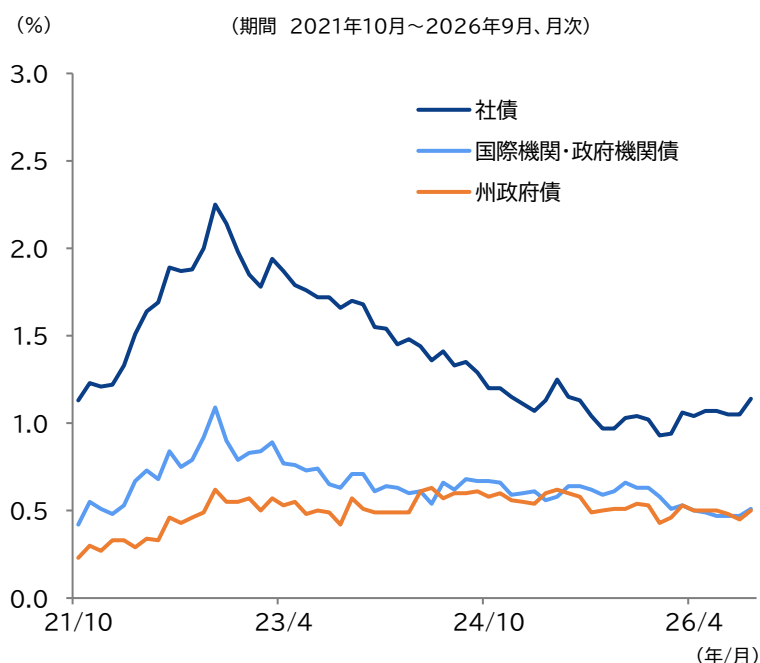
(期間 2019年1月1日～2027年12月31日、日次)



※2026年10月12日以降はBloomberg予想値(2026年10月9日時点)
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 過去5年間のスプレッド(国債に対する上乗せ利回り)の推移

(期間 2021年10月～2026年9月、月次)



(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業 協会	加入協会		
			一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社青森みちのく銀行	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : $\text{購入金額}(\text{購入価額} \times \text{購入口数}) \times \text{上限}3.3\%(\text{税抜}3.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: $1\text{口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.10\%$

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)

: $\text{純資産総額} \times \text{年率}1.144\%(\text{税抜}1.04\%)$

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: $\text{純資産総額} \times \text{年率}1.65\%(\text{税抜}1.50\%)(\text{上限})$

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■その他費用・手数料

監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率}0.0132\%(\text{税抜}0.012\%)$

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。